

インターネット政策課題に関する共同声明

2012年5月2日

川端達夫総務大臣及びジェレミー・ハント文化・オリンピック・メディア・スポーツ大臣（以下「双方」という。）は、本日ロンドンにて会談した。双方は、2012年4月10日に発表された日英両国首相による共同声明においてサイバー空間に関する二国間の議論を強化する意図が確認されたことを受け、双方は議論し、インターネットが民主化プロセスを進めるための有益な力となるものであり、持続的な経済成長やイノベーションの基盤的な役割を果たしていることを認識した。このため、双方は、こうしたインターネットの役割や価値が最大限発揮されることが重要であることを認識し、以下の方針に従って取り組むことを確認した。

- (a) インターネットによる経済成長、イノベーション及び社会発展への貢献を維持するためには、インターネットガバナンスについて、政府、企業、市民社会がそれぞれの役割を果たすマルチステークホルダーアプローチが最善の方法であることを再確認すること
- (b) サービス、コンテンツ、アプリケーションといった多様な情報が国境を越えて流通するインターネットから最大限の便益をユーザーが享受できるよう、インターネット政策が、国際レベルで首尾一貫性があり、整合的であることを確保するよう努力すること
- (c) インターネット及びサイバー政策に関する今後の国際的な会合において、国民及び企業の双方がインターネットを利用する際に、現在の情報の自由な流通を享受し続けることができるよう国際的なコンセンサスを実現するために相互に協力すること
- (d) 2011年11月のサイバー空間に関するロンドン会議の結論を前進させるために国際的に協力すること